

平成 30 年度東北農政局
補助事業評価(再評価)地区別基礎資料(案)

水利施設等保全高度化事業 奥中山中央地区

平成 30 年度農業農村整備事業等再評価
地区別基礎資料

水利施設等保全高度化事業

おくなかやまちゅうおう
奥中山中央地区
(岩手県)

東 北 農 政 局

目 次

1. 事業概要	1
(1) 地域の概要	1
(2) 事業の目的	3
(3) 事業計画概要	3
2. 事業の進捗	4
(1) 概要	4
(2) 予算執行状況	4
(3) 工事の進捗状況	4
(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し	4
3. 関連事業の進捗状況	5
4. 農業情勢、農村の状況その他社会経済情勢の変化	5
5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	6
(1) 受益面積	6
(2) 主要工事計画	6
(3) 事業費	6
(4) 費用対効果分析	6
(5) 市町村等が策定する農業振興計画等との整合	6
6. 環境等の調査への配慮	7
7. 事業コスト縮減等の可能性（取組状況）	7
8. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	8
9. その他	9

1. 事業概要

(1) 地域の概要

本地区は、岩手県二戸郡一戸町の最南端に位置し、標高 327～793m の高標高地に位置し、夏季冷涼な気候を活かしたレタスやキャベツなどの高冷地野菜や酪農を中心とした営農が展開されている地域である。

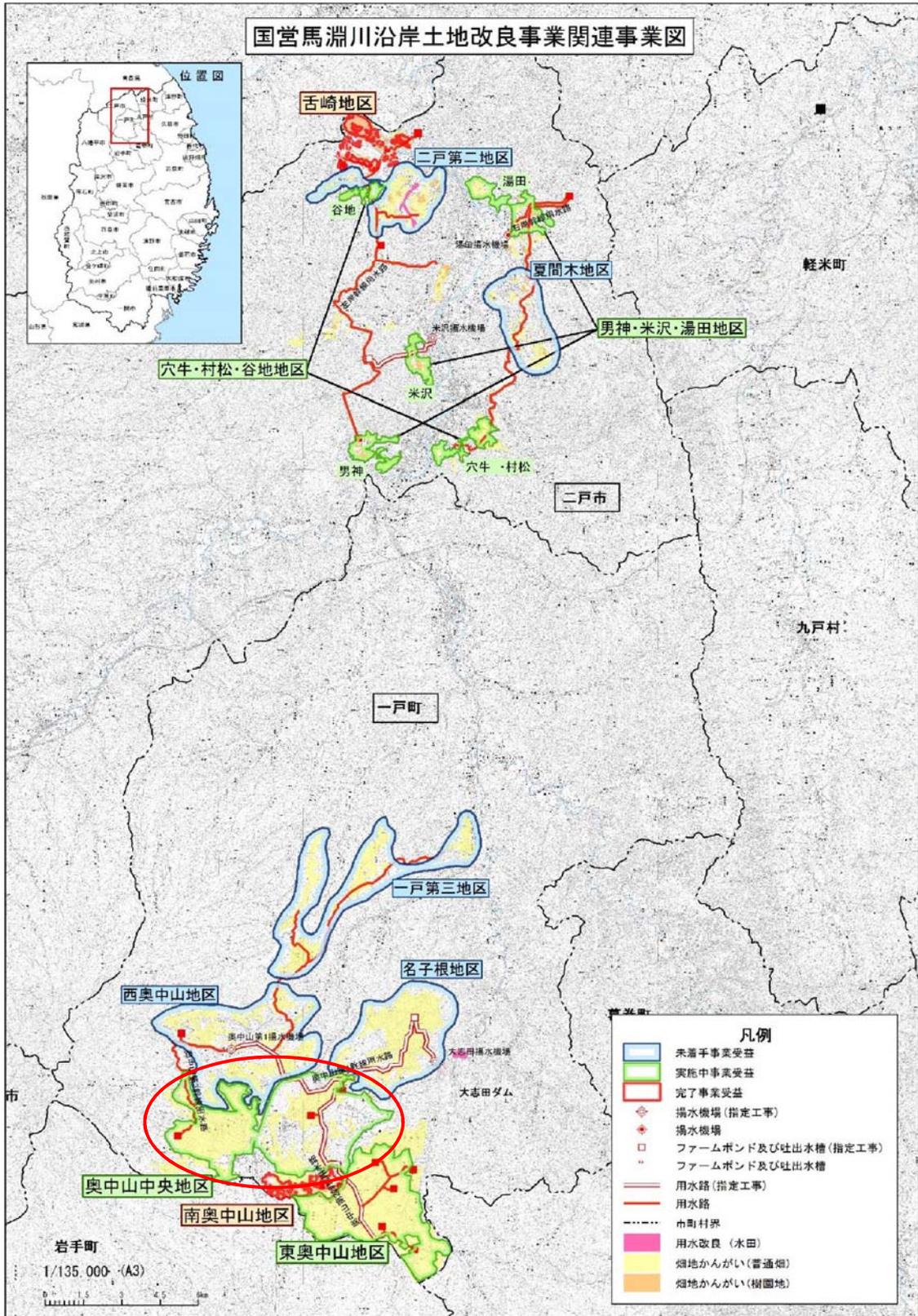
本地区の畑地帯は、丘陵地帯であり、かんがい施設が未整備であるため、干ばつの影響を受けやすい。

また、農道の幅員が狭く路面の状況が悪いため、車両の通行に支障が生じるとともに農作物の荷傷みが発生し、農作業の効率化・低コスト化が阻害されている。

なお、本地区の農業用水は国営馬淵川沿岸農業水利事業により、大志田ダムを築造して新規水源を確保している。また、同事業により揚水機場、幹線用水路（管路）が整備され、受益地に配水されている。



○関連事業の位置図



(2) 事業の目的

畑地かんがい施設（用水路）や農道（B=3.0m→4.0m）の生産基盤を総合的に整備し、計画的・安定的な農作物の生産や栽培管理の合理化、品質の向上を図り、ひいては農業経営の安定化を図るものである。

(3) 事業計画概要

ア 関係市町村 岩手県二戸郡一戸町

イ 受益面積 231.0ha

ウ 主要工事計画

- ・用水路 17km
- ・農道 1km

エ 工期 平成17年度～平成31年度（15箇年）

【工期の延伸理由】

本地区は、平成17年度に事業採択されたのち、パイプラインの計画路線である農道等に共有地が多く、その用地交渉や未同意箇所の見直しに期間を要したこと、さらには、埋設管の県道町道横断協議や水道管移設協議などの課題があり、相当の年数を要することが想定されたことから工期を延長しているほか、平成22年度末の東日本大震災を受けて沿岸部の災害復旧に重点を置いたことなどの要因により工期を延伸することとなった。現在は、畑地かんがい施設及び農道の整備が進み、平成31年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

オ 受益者数 80人（畑かん70人、農道10人）

カ 地元負担割合

国	岩手県	町	農家
50.0%	30.0%	20.0%	0.0%

一戸町は総合計画基本計画において、馬淵川沿岸土地改良区（以下、「改良区」という。）と連携し、畑地の整備を促進することとしているほか、夏季冷涼な気候を生かした高原野菜について大志田ダム等のかんがい施設を利用した省力化や土地利用型農業が展開できる地域でのレタス等の生産拡大を促進することとしており、更なる農業振興を図ることとしている。こ

のため、地元負担（農家）分については、国営、県営事業ともに一戸町が負担している。なお、造成施設の維持管理費は農家からの賦課金や小水力発電の売電収入により、改良区が負担することで、それぞれの役割を果たしており、関係者との合意形成が図られている。

2. 事業の進捗

(1) 概要

本地区は、関連事業の国営馬淵川沿岸農業水利事業(平成5年度～平成23年度)の進捗と調整を図りながら実施しており、本地区の施設の整備はほぼ完了している。なお、平成29年度までの進捗率は87.8%となっており、来年度の用水管の附帯施設の施工をもって完了する見込みである。

(2) 予算執行状況

総事業費	平成29年度まで	平成29年度までの進捗率	平成30年度	平成30年度以降
1,014百万円	890百万円	87.8%	10百万円	124百万円

(3) 工事の進捗状況

区 分	主要工事計画			備考
	全体事業量	平成29年度迄	進捗率	
畑地かんがい	224.2ha	218.0ha	97.2%	
農道	580.0m	580.0m	100.0%	
集落環境管理施設	1式	1式	100.0%	

※畑地かんがいの用水施設（パイプライン及び給水栓）は平成30年度で完了し、平成31年度は用水管の附帯施設を施工する。

(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し

東日本大震災の影響、新規編入や給水栓の追加要望に対応したことから工期を延伸することとなったが、畑地かんがい施設の整備も進み平成31年度に完了する予定である。

3. 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業である「国営かんがい排水事業馬淵川沿岸地区」は、平成23年度に完了しており、安定的な農業用水の利用が可能となっている。

4. 農業情勢、農村の状況その他社会経済情勢の変化

岩手県では、「いわて県民計画」において、全国トップレベルの「安全・安心産地」を形成するため、地域の資源等を最大限に生かした、適地適作を基本とする農産物の生産拡大を進め、多様なニーズに対応した農林水産物の供給体制を確立することとしている。

また、奥中山高原の夏季冷涼な気候を活かした高原野菜の一大産地としての位置付けを確立し、レタスの品質は全国的にも高い評価を得ている。（「一戸町総合計画」より）

一戸町総合計画

総	合
計	画

(平成21年度作成)

【特性3】高品質のレタス生産をはじめ、特色ある農業づくりを進めるまち いちのへ

一戸町は、農業を基幹産業として発展してきたまちです。特に、山間地においては、種の生産環境に恵まれない諸条件を克服しながら、地域特性に即した様々な農作物を工夫しながら導入してきました。その結果、現在では夏季冷涼な気候を生かした高原野菜の一大産地としての位置付けを確立し、レタスの品質は全国的にも高い評価を得ているほか、葉たばこ、トマトやサクランボなどの施設園芸、転作水田を利用したリンゴなど、高品質な農産物の生産が行われています。また、近年の健康志向の高まりに伴って、有機農産物の栽培にも取り組んでいます。

さらに、広大な土地を利用した畜産にも力を入れ、現在では県内有数の産地を形成しており、牛乳やチーズ、アイスクリームやヨーグルトなど品質の高い乳製品を生産し、内外から高い評価を受けています。

また、農業の持つ多面的な機能である国土・環境を保全する役割や、美しい緑や農村景観を提供する役割などについても、その機能を充分発揮できる条件を有しています。

【特性4】スキー場と温泉を核に、魅力ある多様な観光・交流資源を有するまち いちのへ

一戸町では、新しい産業と雇用機会の創出を図るとともに、豊かな自然の中で人々の交流を促し、新たなまちづくりを進めることを目的に、これまで独自のリゾート開発を積極的に行ってきました。昭和50年のスキー場開設を皮切りに、奥中山高原を中心とした開発を進め、現在では、奥中山高原スキー場をはじめ、温泉（朝朱の湯、煌星の湯）、宿泊施設（自然休養村管理センター、センターハウス）、釣堀、遊園地、観光天文台、キャンプ場や県立児童館いわて子どもの森など、一戸町ならではの自然を満喫できる特色ある施設が整備されており、観光の拠点となっています。

このほかにも、全国有数の規模を誇る縄文時代中期の集落遺跡である御所野遺跡をはじめ、鳥越観音や浪打峠の文叉層、根反の大柱化木、朴館家住宅など、歴史的・文化的資源が町内に数多く点在しているほか、一戸まつりや根反のしし鹿踊りなどの特色ある祭りや郷土芸能にも恵まれており、一戸町を訪れる人は、年間およそ50万人に上っています。

岩手県一戸町

— 6 —

5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 受益面積

受益面積は、231.0ha であり、現計画から変動は生じていない。

なお、本事業により実施しない畑地についても将来的には県の単独事業による補助金等を活用しながら整備を行い、かんがい用水の利用を考えているものであり、地元の熱意が高い地域等から順番に整備を進めることとしており、今後も一戸町と調整を図りながら、計画的に事業着手する予定である。

(2) 主要工事計画

計画どおりであり、変更は生じていない。

(3) 事業費

平成 30 年度時点における総事業費は、1,014 百万円であり、現計画から増減は生じていない。

(4) 費用対効果分析

本地区は、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

(単位：千円)

区 分	現計画	再評価
総費用（現在価値化）	8,479,495	9,847,925
当該事業による費用	972,747	1,087,090
その他費用（関連事業費＋資産価格＋再整備費）	7,506,748	8,760,835
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	54年	55年
総便益額（現在価値化）	19,822,798	22,159,492
総費用総便益費	2.34	2.25

(5) 市町村等が策定する農業振興計画等との整合

一戸町の農業振興地域整備計画及び総合計画基本計画に位置付けられており、整合が図られている。

6. 環境等の調和への配慮

本地域は、特に配慮すべき動植物は確認されていないが、希少野生動植物調査検討委員会等に諮り、専門家の意見をいただきながら事業を実施している。

また、環境負荷の低減に資するため、再生砕石の積極的な使用や低騒音・低振動・低排出ガス対策型の重機を使用し、地域環境の負荷軽減のための配慮に努めていく。

7. 事業コスト縮減等の可能性（取組状況）

本地区の畑地かんがい施設のパイプラインの基礎材について、当初、購入材で計画していたが、現地掘削土の粒度分布が良好であることから基礎材として使用したことにより建設コストを抑えた。

また、農道や町道復旧の路盤材について、当初は砕石を使用することとしていたが、建設廃棄資材の増加に伴い、本地区においても再生砕石を使用したことにより建設コストを抑えた。

今後、実施する工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

8. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区では、現在、レタスやキャベツを中心に生産しており、畑地かんがい施設を整備したことにより、降雨の少ない時期に行われる定植時のかんがいが可能となり、高値時期の出荷や長期間の安定した出荷など計画的な生産が可能になるとともに、品質の向上が図られている。

また、農道を整備したことにより生産作物の荷傷み発生防止による品質向上が図られていることから、事業の早期完了を要望している。



【整備後】レタスへの散水状況



【整備後】安定的なかん水により
計画的な定植が実現



【整備前】狭幅な砂利道で砂塵が発生



【整備後】拡幅及びアスファルト
舗装を行い荷痛みを防止

9. その他

なし。

<参考>農産物の流通・販路拡大等の取り組み

本地区は、これまで寒冷地という気候をいかし、JAや農家同士が話し合い隣接する地域と出荷時期をずらすことで販売額を確保してきた。

本事業の実施により、出荷時期をずらす作付け体系は継続しつつ、降雨の少ない時期に行われる定植時のかんがいが可能となり、用水が安定的に供給されるようになったことで安定した収量を確保できることとなり、奥中山高原地域で生産されたレタスとして、生産量が増加し、取引量の拡大が図られている。

また、栽培方法では、かんがい用水の供給時間や水量を自動調整できる「点滴かんがい装置」を導入する取組を一部の農地で実施しており、それにより用水管理の負担が軽減され、収入の安定化が図られている。

現段階における販売体系については、これまでと同様にJAによる系統出荷（JAは加工業者と契約）となっている。

本地区で生産された農産物や加工品の一部は、直売所で販売されており農家所得の増大や地域住民の雇用の受け皿としても寄与しているほか、直売所では生産した農産物が消費者に喜ばれ購入されていく場面を直接農家を実感でき、農家の生産意欲の増進にも寄与している。

近年では、外食や惣菜などの需要が増え、従来の結球レタスからサニーレタス等の非結球レタスの栽培が増えてくるなど、さらなる販路拡大と収益力の強化を図っている。

